

2023 9/20  
WED

No.  
400

 JTラスト グローバル証券

マーケットレポート

# Weekly Market Report



 **JTG証券**  
JTラスト グローバル証券

# 潮流底流

## 「10月解散・11月下旬総選挙」現実味

安倍元首相の2017年9月「国難突破解散」と小池騒動劇場、過去3回の衆院選「勝敗」と内閣支持率に相関がないこと、旧統一教会への解散請求や「外交の岸田」のゴール日中首脳会談の実現や日経平均株価3万5千円台を睨み排除していなかった今秋「10月下旬解散・11月14日公示・26日投開票」シナリオがサプライズ内閣改造により6-7割に高まった。

日経平均3万5000円台にリアリティ持つ

ある政界筋によれば、「人事好きを自任する岸田首相が5人の女性閣僚のサプライズ内閣改造で心機一転、『安倍抜き』長期政権シナリオ実現に向けて『今秋10月下旬の衆院解散・11月14日公示・26日投開票』の可能性が6-7割に一気に高まった」という。

折しも、9月14日午後の東京株式市場で日経平均株価の上げ幅が一時500円を超えた。前日の米ハイテク株高を背景にした買いに加え、13日の岸田文雄首相による内閣改造・自民党役員人事を受け市場の一部で早期の衆院解散・総選挙への思惑が広がり、「与党が勝利すれば株高に繋がる」と先行きを期待した外国人投資家の先物買いが膨らんだ。財務省が昼頃に実施した20年債入札が堅調な結果になったことも追い風となった。

第2次岸田再改造内閣が発足した14日、岸田首相は「明日は今日よりも良くなると誰もが感じられるような国を目指し、経済、社会、外交・安全保障の3つの柱のもと政策を進めていく」と強調した。

既に、岸田首相は10日ニューデリーでの内外記者会見で「物価高から国民生活を守り、賃上げと投資の拡大の流れをより力強いものにする。9月中にも経済対策のとりまとめ作業を始め、新たな体制で思い切った経済対策を作りたい」と初めて「思い切った内容」と踏み込んだ。

そもそも、岸田首相は安倍元首相が2017年9月に「モリカケ」で支持率が急落するなか「国難突破解散」の勝負に打って招来した「小池騒動劇場」を想起し、何より過去3回の衆院選でも勝敗結果と時の政権の内閣支持率に相関がないことも見て取っていた。

加えて、文部科学省が9月7日に旧統一教会に過料を科すよう東京地裁に通知すると発表、首相は10月中旬にも同地裁に解散請求する方向にある。即ち、数多い「統一教会」印（しる

し）の自民党衆院議員にとって恰好の縁切れアピールのチャンスとする。

そして、「外交の岸田」のゴールとして日中首脳会談の実現を模索しつつ、心機一転、支持率回復に繋げるべく過去最多5人の女性閣僚という「ウルトラC」の内閣改造に踏み込んだ。

リスク資産シフト促す実質利子率マイナス

何より、7月に財務省が発表した22年度一般会計の税収は前年度より4兆円増えて過去最高の約71兆円に達する等、税収増を追い風に積極財政で良好な景気を維持、来年の新NISA（少額投資非課税制度）もあり今秋に日経平均株価3万5000円台がリアリティを持つ。

あるベテラン投資家によれば、「インフレ率や名目利子率など貨幣的変数に目を奪われがちだが、経済にとって重要なのは購買力で評価された“実質変数”であり、急速にインフレが進むと名目利子率から期待インフレ率を差し引いた“実質利子率”が大幅なマイナスとなってリスク資産へと資産シフトが期待される」という。

事実、日銀が名目利子率をゼロに据え置いている現状、預金利子率の実質値は-3%台半ば水準にあり2010年代の低金利時代にもまして一層実質利子率の低下が投資を刺激しGDPを押し上げる。ジェームズ・トービン提唱「トービン効果」はインフレにより実質利子率が低下すると人々は貨幣や債券を手放し株式投資に向かい、銀行預金が株式市場に流入し企業の投資が促される。

さらに、アービング・フィッシャーの「負債デフレ論」を逆に読めば、インフレで借金の実質価値が目減り、借金負担の軽減した企業は借り入れ余地が拡大し、投資が促され利子率低下のGDP効果がプラス化する。

もちろん、これに「トービン効果」が働けばリスクは高いが収益性も高い個人の株式投資が刺激され、現預金からの株式シフトが相まって株価上昇が促される。

国民資産を「貯蓄から投資へ」シフトさせ、投資から得られる「資産所得倍増」を掲げる岸田政権だけに、新NISAを触媒に株高「資産効果」経済とGDP押し上げの好循環による正に日本経済「復活の20年」の刻印とすべく「10月下旬の衆院解散・11月下旬総選挙」を選択肢としつつあるようだ。

# 目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

## 今週の注目イベント



(英)英中央銀行政策金利発表  
21日(木) 午後8時発表予定

(予想は、0.25ポイントの利上げ) 英中央銀行金融政策委員会(MPC)のマン委員は「利上げ停止は時期尚早」との見方を伝えているが、早急な追加利上げについて慎重な意見も出ている。英国経済の減速懸念は消えていないことから、金利据え置きの可能性は残されている。



(日)日本銀行金融政策決定会合  
22日(金) 政策決定会合の終了予定時刻は未定

(予想は、金融政策の現状維持) 日本銀行の植田総裁は2%の物価安定目標の実現が見通せるタイミングでマイナス金利政策を解除する可能性があるとの見方を伝えたが、これまでのところ、そのような状態に至っていないため、今回の決定会合では金融政策の現状維持が決まる見込み。



(米)9月サービス業PMI  
22日(金) 午後10時45分発表予定

(8月実績は50.5) 参考となる8月実績は50.5と市場予想を下回った。新規受注の減少が主な要因。9月については大幅な改善は期待できないため、前回並みの水準にとどまる可能性がある。



# 10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ 2.68%

ロシア 11.64%

中国 2.67%

トルコ 25.60%

インド 7.20%

オーストラリア 4.10%

## 世界ニューストピックス

### 共和党下院、つなぎ予算案公表 = 10月末まで一 米

2023年9月18日

【ワシントン時事】米野党共和党下院は17日夜、2023会計年度末が30日に迫る中、10月末までのつなぎ予算案を公表した。つなぎ予算が今月末までに成立しなければ、米政府機関の一部は閉鎖を余儀なくされる公算が大きい。共和党下院の保守強硬派「フリーダム・コーカス（自由議連）」が24年度予算で歳出削減を主張していることを反映し、つなぎ予算案には国防費などを除き約8.1%の支出カットが打ち出された。米メディアによると、ウクライナ支援も盛り込まれていないという。バイデン大統領や与党民主党の反発は必至。つなぎ予算案が、共和党が過半数を握る下院だけでなく、民主党が多数の上院も通過し、バイデン氏の署名を経て期限内に成立するか極めて不透明な情勢だ。（C）時事通信社

### 住宅保険料、気候変動で上昇 = 2年で3割超、一 層の値上げも一 米

2023年9月18日

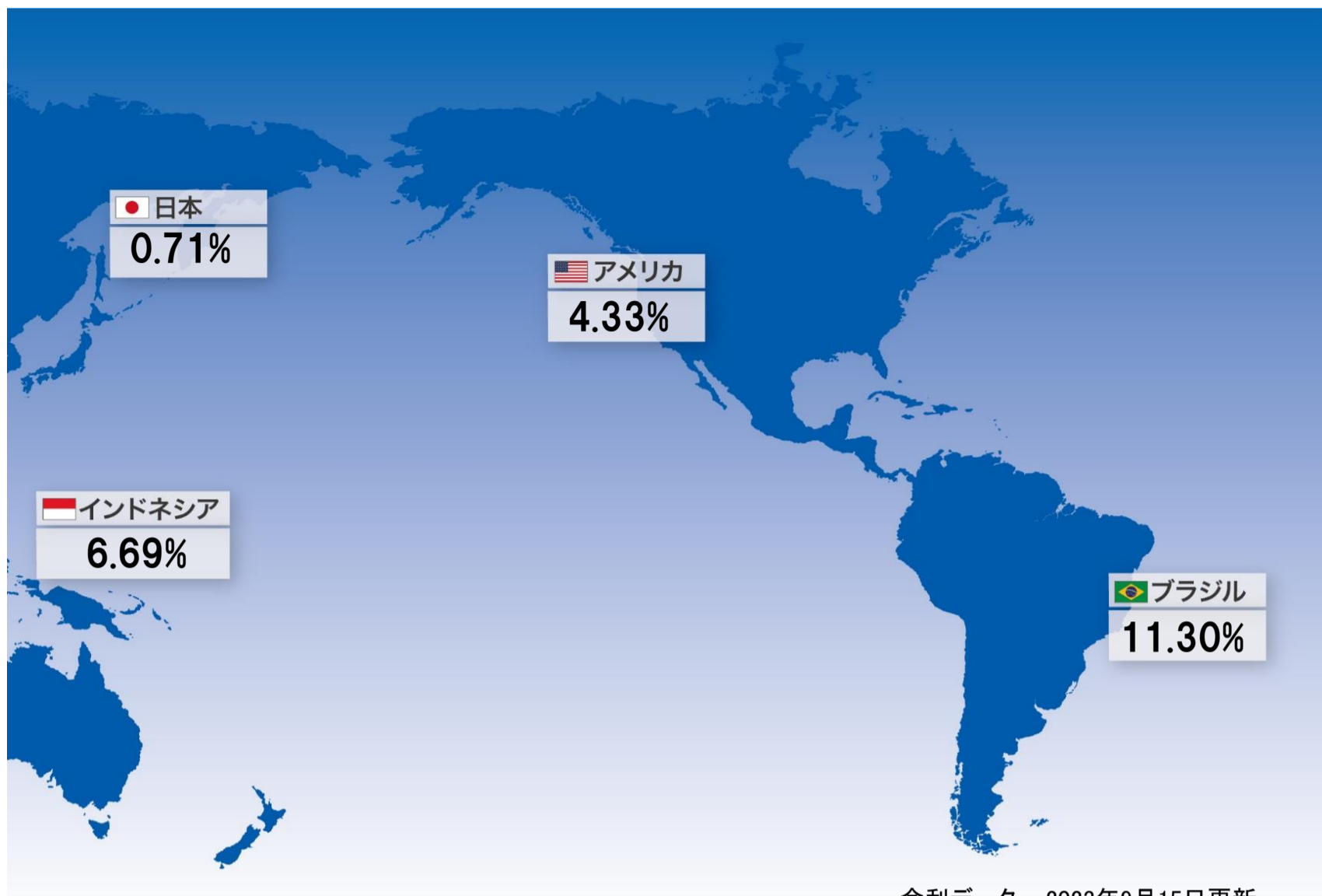
【ニューヨーク時事】気候変動の影響で水害や山火事のリスクが高まり、世界の住宅向け損害保険料に上昇圧力がかかっている。米国ではこの2年で平均3割超上がり、地球温暖化が進めば一層値上がりする可能性が高い。相次ぐ自然災害で採算が取れなくなり、撤退する保険会社も出ている。米保険代理店の

調査では、2021年5月～23年5月に米国で更新された約2万7000件の住宅向け損害保険料は、平均で35%上昇。州別の上昇率は、ハリケーン被害が多いフロリダ州が68%、22年に大規模な山火事が発生したニューメキシコ州は47%に達した。調査担当者は「気候変動の脅威を踏まえれば驚きではない」と語る。カリフォルニア州は2割程度だが、近年の豪雨や山火事の多発を受け、業界最大手のステート・ファームは5月、同州で新規加入の受け付けを停止。米メディアによると、競合オールステートも昨年に同様の措置を取った。フロリダ州でも損保の撤退や破綻が相次ぐ。2年前に大規模洪水が発生したドイツの保険協会幹部は6月、国内の住宅保険料が「気候変動の影響だけで今後10年以内に2倍になる可能性がある」と述べた。さらに、「場所によっては保険料が非常に高くなり、顧客が加入できなくなるかもしれない」と警鐘を鳴らした。日本でも気候変動で増大する水害リスクに応じ、火災保険に付帯できる水災補償の保険料が一部地域で大幅に高くなる見通しだ。損保各社が加盟する損害保険料率算出機構は、温暖化が進めば「豪雨や台風による損害の増加が見込まれる」と指摘している。（C）時事通信社

### AI企業、法規制を歓迎 = 信頼性担保、普及に 欠かせず一新興勢への配慮要請も・米

2023年9月17日

【シリコンバレー時事】文章や画像を自動でつくる生成AI



金利データ：2023年9月15日更新  
 ニュース提供：時事通信社

（人工知能）の開発企業が、米議会で法規制の議論が本格始動したことを歓迎している。偽情報拡散などのリスクが問題となる中、法整備はサービスの信頼性担保にもつながるとの期待があるためだ。ただ、免許制導入などの厳格な規制は技術革新を妨げるとの懸念もあり、議会側がどうバランスを取るか注目される。「AI革命は信頼の上に成り立つ」。米IT大手セールスフォースのベニオフ最高経営責任者（CEO）は12日、生成AI関連サービスを発表したイベントで、「信頼」という言葉を何度も使った。生成AIは、膨大な文章や画像のデータを学習し、指示に沿った結果を示すが、偽情報拡散や情報漏えいなどのリスクが指摘されている。開発企業は、専門チームで安全対策を実行。米IT大手GoogleがAIで作られた画像を識別できる技術の試験運用を始めるなど、自主的な取り組みで信頼醸成を図ってきた。

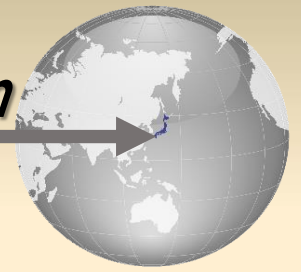
13日に開かれた米上院超党派の特別会議は、安全保障や選挙にAIが与えるリスクへの対処が主なテーマだった。技術の進展に即応するため、米電気自動車（EV）大手テスラのマスクCEOら民間企業幹部も直接議論に参加する新しい形式を採用した。会議は非公開だったが、主導した民主党上院トップのシューマー院内総務は終了後、法規制の必要性について「一定の合意が得られた」と述べた。企業の説明責任や透明性確保を柱に議論を続ける方針だ。マスク氏からは、規制当局が設置される可能性があるとの見方が示された。同氏らと会議に同席したチャットGPT開発元、米オープンAIのアルトマンCEOも12日、「機関（の設置）が

適切だ」と語り、5月には上院小委員会で免許制の検討も提言していた。一方で、米AI新興企業ハギングフェイスのデラングCEOは、免許制は「少数に力を集中させる」と反発してきた。経営資源が豊富な巨大IT企業のみが対応できる規制になった場合、新興企業の参入障壁になる。それにより競争が弱まれば、公平性や透明性も損なわれると警告している。（C）時事通信社

## オープンAIに出資検討 = S B G、アーム上場で資金—英紙報道

2023年9月16日

【ロンドン時事】英紙フィナンシャル・タイムズ（電子版）は16日、ソフトバンクグループ（SBG）が、対話型人工知能（AI）「チャットGPT」を開発した米オープンAIを含め、AI分野に数百億ドル（数兆円）の投資を検討していると報じた。傘下の英半導体設計大手アームの米株式市場への上場で得た資金を使う意向という。同紙によると、SBGはオープンAIと幅広い分野での戦略提携も視野に入れている。一方で、オープンAIと競合する企業への大型投資も検討。英半導体メーカーのグラフィコアの買収にも関心を示しているという。（後略）（C）時事通信社



## 機械受注は市場予想も下回る減少に

内閣府が9月14日に発表した7月の機械受注は前月比1.1%減の8449億円となった。2カ月ぶりのマイナスとなる。市場予想の0.2%減も下回った。内閣府は全体の基調判断を9カ月連続で「足踏みが見られる」に据え置き。電気機械からの発注や自動車・同付属品が減少している。

### 日経平均は上昇、節目の33000円台を上抜ける

上昇。日本銀行によるマイナス金利政策の解除への思惑が強まるなか週初は売りが先行。ただ、国内長期金利の上昇一服に伴い下げ止まると、その後は9月の中間配当権利取りを狙った買いや原油市況の上昇を背景に景気敏感・バリュー（割安）株が相場をけん引。週末は世界経済のソフトランディング（軟着陸）期待が高まり、為替の円安も追い風となるなか日経平均は上値を伸ばした。

### 日経平均、今週は軟調か、日米金融政策イベントに注目

軟調か。米連邦公開市場委員会（FOMC）では政策金利見通しの今年から来年の年末中央値を巡っての解釈で市場の変動率が高まりそうだ。一方、日本銀行の金融政策決定会合は現状維持で無難な消化が予想される。台湾TSMCが製品納入を遅らせるよう顧客に指示したとの報道で半導体株の動向が気掛かりだが、海外勢の日本株買いが再開するなか底堅い展開が期待される。

### 10年債利回りは続伸、マイナス金利政策解除の可能性を意識

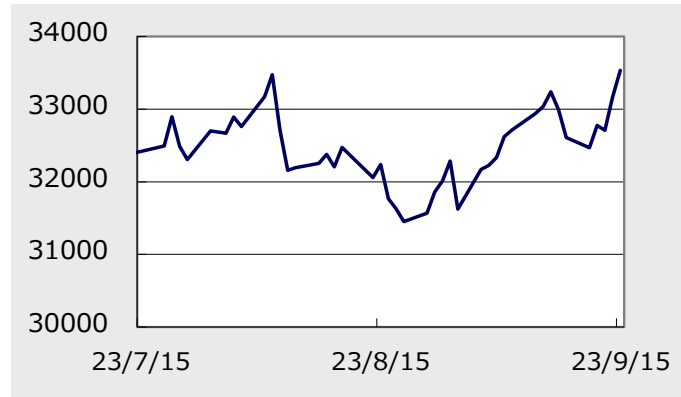
利回りは続伸。先々週末の報道でマイナス金利解除のために必要な情報やデータが年内に揃う可能性がゼロではないと日本銀行の植田総裁が発言したと伝えられた。これを受けてマイナス金利政策の早期解除の可能性を織り込む形で週初の日本国債利回りは上昇し、その後は高値圏でもみ合った。週間では利回りは続伸した。

### 10年債、今週は利回りはもみ合いか、金融政策決定会合を見守る展開に

利回りはもみ合いか。今週末に開催される日本銀行の金融政策決定会合と発表される8月消費者物価指数を見守る形で利回りはもみ合いとなるだろう。その金融政策決定会合でマイナス金利政策解除の可能性は今後の国内と海外の経済指標次第という判断が示されるとみる。市場は8月消費者物価指数でインフレ率高止まりを意識も。

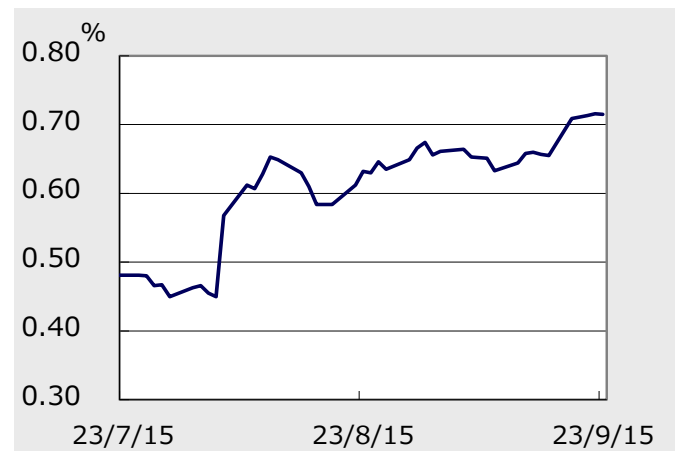
発表日	期間	指標名
9月20日	08月	貿易収支
9月22日	08月	消費者物価コア指数
9月22日	09月	日銀金融政策決定会合

### 日経平均株価



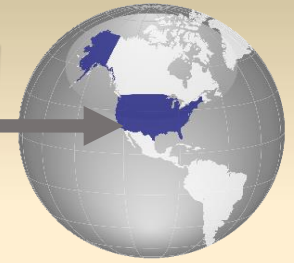
日経平均週末終値	33533.09 円
想定レンジ	32400 ~ 33700 円

### 10年債利回り



10年国債週末終値	0.71 %
想定レンジ	0.680 ~ 0.720 %





## 小売売上高は市場予想を上回る伸びに

米商務省が9月14日に発表した8月の小売売上高は、前月比0.6%増の6975億5700万ドルとなった。伸び率は市場予想の0.2%を上回り、5カ月連続での増加となっている。ガソリン価格の上昇が大きく寄与し、必需品以外では伸び悩む品目も目立つ形となっている。

### 米国株はもみ合い、ソフトランディング期待の高まりも支援に

もみ合い。8月消費者物価指数（CPI）を受け、連邦準備制度理事会（FRB）の利上げ軌道を大きく修正する内容ではないとの見方から相場は上昇。その後、中国の利下げ決定や8月小売売上高が予想を上振れ、ソフトランディング期待も強まった。ただ、週末にかけては、半導体の下落が重しとなったほか、3社自動車労組が初の一斉ストライキに突入したことで伸び悩んだ。

### 米国株、今週は堅調推移を予想、FOMCが焦点に

堅調推移を予想。連邦公開市場委員会（FOMC）の開催が焦点となる。連邦準備制度理事会（FRB）では今回で政策金利を据え置く見通しだが、利上げステージの終了も意識されるものとなる可能性がある。グロース株中心に買い安心感が強まるとみられ、全体相場の上値追いの動きにもつながっていくと考える。

### 10年債利回りは上昇、年内追加利上げの可能性残る

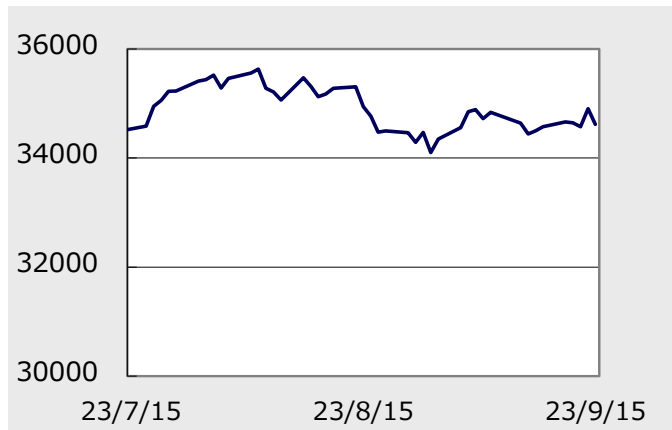
利回りは上昇。9月13日発表の8月消費者物価コア指数（CPI）は市場予想と一致したが、すみやかなインフレ緩和は期待できないとの見方が多く、債券利回りは強い動きを見せた。原油高が続いていること、賃金上昇率の鈍化につながる材料は少ないことも利回り水準の上昇につながったようだ。

### 10年債、利回りは伸び悩みか、FOMC声明内容が手掛かり材料に

利回りは伸び悩みか。9月19-20日開催の連邦公開市場委員会（FOMC）の会合で政策金利の据え置きが決まる見込みだが、インフレ抑制の目的で年内1回の追加利上げが行われる可能性は残されている。ただし、FOMC声明でインフレ緩和の期待が表明された場合、債券利回りは伸び悩む可能性がある。

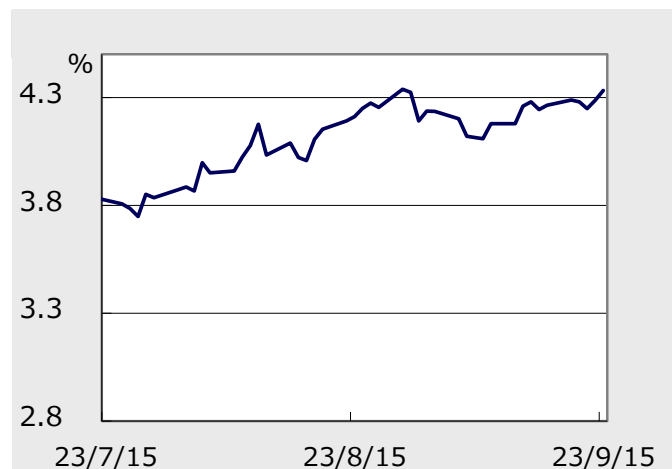
発表日	期間	指標名
9月20日	09月	連邦公開市場委員会 政策金利
9月21日	2Q	経常収支
9月21日	9月16日	新規失業保険申請件数
9月21日	09月	フィデリアル銀製造業景況指数
9月21日	08月	中古住宅販売件数
9月21日	08月	景気先行指数
9月22日	09月	製造業購買担当者指数
9月22日	09月	サービス業購買担当者指数
9月26日	08月	新築住宅販売件数

### NYダウ平均

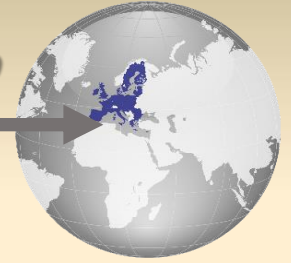


<b>NYダウ週末終値</b>	<b>34618.24</b> ドル
<b>想定レンジ</b>	<b>34500 ~ 35500</b> ドル

### 10年債利回り



<b>10年国債週末終値</b>	<b>4.33</b> %
<b>想定レンジ</b>	<b>4.20 ~ 4.40</b> %



## 独景気期待指数は予想外の改善に

欧州経済センター（ZEW）が9月12日に発表した9月の独景気期待指数は-11.4となり、前月の-12.3から予想外に改善した。市場予想は-15.0であった。ユーロ圏と米国の金利が安定すると予想する向きが増加しているもよう。なお、現況指数は-79.4で3年ぶりの低水準となっている。

### ユーロ円は弱含み、ECBによる利上げ終了観測でユーロ買い縮小

弱含み。日欧金利差の拡大観測、原油高にともなう日本の貿易赤字拡大の思惑などから158円台後半までユーロ高・円安に振れる場面があった。しかしながら、欧州中央銀行（ECB）による利上げは9月で終了との見方が強まり、日欧金利差拡大の思惑は後退したことから、リスク選好的なユーロ買い・円売りは縮小した。

### ユーロ円、もみ合いか、日銀緩和修正観測後退でユーロ売り抑制も

もみ合いか。欧州中央銀行による利上げ終了との見方が強まり、リスク選好的なユーロ買い・円売りがただちに拡大する可能性は低いとみられる。ただし、日本銀行による金融緩和策の早期修正観測は多少後退しており、新たな円買い材料が提供されない場合、ユーロ売り・円買いが拡大する可能性も低いとみられる。

## ドイツ市場

### 10年債利回りは上昇、ECBは0.25%の利上げを決定

利回りは上昇。週初は日本の国債利回り上昇に追随する形となった。9月14日に開催された欧州中央銀行（ECB）理事会では、0.25%の追加利上げが決定された。10会合連続での利上げとなる。直後は利上げ止め感の高まりから利回りは低下方向となったが、週末は再度上昇に転じている。

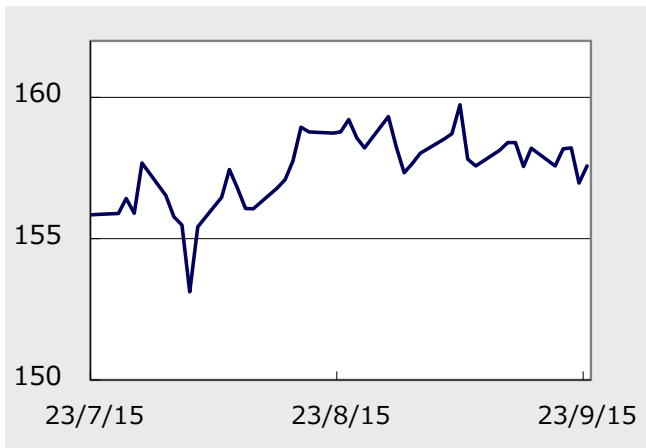
### 10年債、今週は利回りは低下か、利上げの打ち止めを織り込む

利回りは低下か。欧州中央銀行（ECB）の利上げ打ち止めとの見方が台頭しており、目先はこうした流れを織り込む動きから、利回りは低下方向に向かうと想定する。今週は連邦公開市場委員会（FOMC）が開催されるが、米国でも同様に利上げ打ち止めの意識が高まる可能性も高いだろう。

### 経済指標発表予定

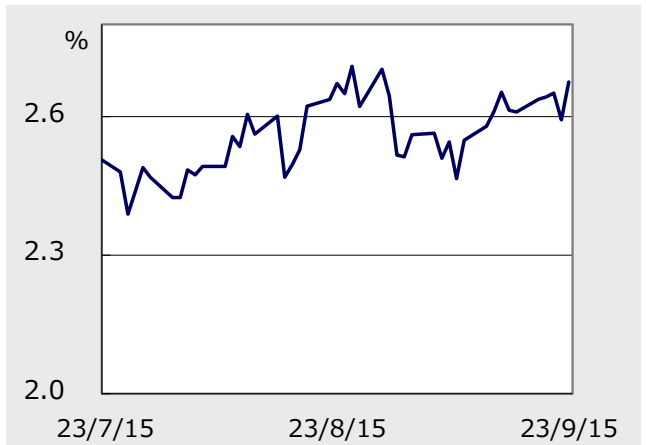
発表日	期間	指標名
9月21日	08月	英・英中銀(BOE)政策金利
9月22日	09月	欧英独・製造業/サービス業PMI
9月22日	09月	欧・購買担当者総合指数
9月22日	08月	英・小売売上高指数
9月25日	09月	独・IFO企業景況感指数

### ユーロ円



ユーロ円週末終値	157.58 円
想定レンジ	156.00 ~ 159.00 円

### ドイツ10年債利回り



10年国債週末終値	2.68 %
想定レンジ	2.30 ~ 2.70 %



# ドル円 為替展望

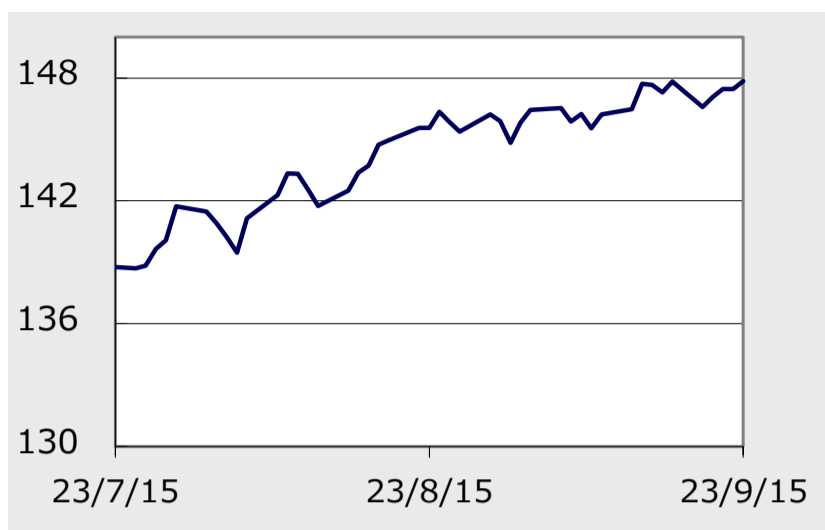
ドル/円 今週の想定レンジ

145.50 ~ 149.50 円

## 今週のドル・円は伸び悩みか

今週のドル・円は伸び悩みか。米連邦公開市場委員会（FOMC）で政策金利は据え置きの見通しだが、年内1回の追加利上げの可能性は残されており、リスク選好的なドル買い・円売りが大幅に縮小する可能性は低いとみられる。ただ、日本銀行の金融政策が注視され、金融緩和策の早期修正観測が再浮上した場合、ドルは伸び悩み可能性がある。9月13日に発表された米国の8月消費者物価指数（CPI）で総合指数はインフレ高止まりを示した。一方で、コア指数は鈍化予想と一致した。それを受け今月19-20日開催のFOMCで政策金利は据え置きの公算。ただ、市場はすでに織り込み済みでドル売りは限定的。FRBは声明などで引き続きインフレ抑止に前向きな方針を打ち出すとみられる。FOMC後の9月フィラデルフィア連銀製造業景気指数が想定通りの内容なら、ドル買いを支援しよう。

一方、21-22日開催の日本銀行金融政策決定会合も注目材料。植田日銀総裁は国内メディアのインタビューで「マイナス金利の解除後も物価目標の達成が可能と判断すれば、解除する」と発言している。また、「年末までに十分な情報やデータがそろう可能性はゼロではない」とも述べた。市場ではマイナス金利解除を巡る発言などに反応しやすく、金融政策決定会合後の植田総裁の記者会見で円買い優勢の展開も想定される。ドル・円は次の



ドル円週末終値 147.85 円

節目である1ドル=150円を目指す可能性があるが、日本の為替介入が引き続き警戒され、リスク選好的なドル買い・円売りが一段と強まる可能性は低いとみられる。

### 【米・9月フィラデルフィア連銀製造業景気指数】 （21日発表予定）

21日発表の9月フィラデルフィア連銀製造業景気指数は0と、前月の12.0から悪化が見込まれている。8月はプラスへ転じたが、再びマイナスなら引き締め方針を弱める要因となる。

## 商品マーケット（金・原油）



NY  
金先物

週末終値  
1,946.20ドル

### もみ合い、ECB追加利上げもユーロ高限定的で

もみ合い。米消費者物価指数（CPI）の伸び率加速を受けて週半ばにかけて売りが先行する場面もあったが、その後は、米連邦公開市場委員会（FOMC）での金利据え置き見通しなどから下げ渋った。欧州中央銀行（ECB）理事会では追加利上げを決定したものの、ユーロ高限定的で金の上値も重かった。



NY  
原油先物

週末終値  
90.77ドル

### 続伸、産油国の減産継続と中国経済の回復期待で買いが継続

続伸。主要な産油国が減産を継続する中、石油輸出国機構（OPEC）が今年の原油の世界需要が過去最大になるという見通しを維持した。そこへ中国人民銀行（中央銀行）が預金準備率の引き下げを実施し、景気刺激策で中国経済の回復にも期待が高まる方向となった。世界の原油需給逼迫を見込んだ買いが継続、相場は続伸した。



## 8月の鉱工業生産と小売売上高、そろって上振れ

**8月の鉱工業生産の上昇率（前年同月比）と小売売上高（同）**は、それぞれ4.5%、4.6%となり、それぞれ前月の3.7%、2.5%と予想の3.9%、3.0%を上回った。また、当局が金融緩和を含む一連の景気対策を相次いで打ち出しており、景気不安はやや緩和されているもようだ。

### 人民元円は上昇、持ち直しの兆しを見せる経済指標が増える

上昇。主要な指標を含めて中国の8月経済指標で持ち直しの兆しを見せるものが増えた。これまでに発表された経済対策が効果を現し始めた可能性が意識され、今後の経済対策への期待も加わって、中国経済の先行き不安が和らぐ方向となった。こうした相場環境下、対円で人民元を買う動きが強まり、週間で上昇した。

### 人民元今週は続伸か、リスク通貨買いが支援材料に

続伸か。今週は中国経済指標の発表が途切れるが、中国経済の先行き不安は和らいでおり、むしろ経済の回復期待が台頭しつつあるようだ。そうした中、米長期金利の過剰な先高観測が和らぎ、為替市場でリスク選好が強まる方向となることが見込まれる。円より金利の高い人民元はリスク通貨として対円で買われ、続伸へ。

### 上海総合指数は強含み、預金準備率の引き下げなどを好感

強含み。銀行の預金準備率の引き下げが好感されたほか、当局が不動産や半導体など産業支援策を相次いで発表していることも支援材料となった。また、経済指標の改善が過度な景気不安を緩和させた。ほかに、米ソフトランディングへの期待などがサポート材料。一方、欧米との関係悪化などが指数の上値を抑えた。また、元安の警戒感なども足かせとなった。

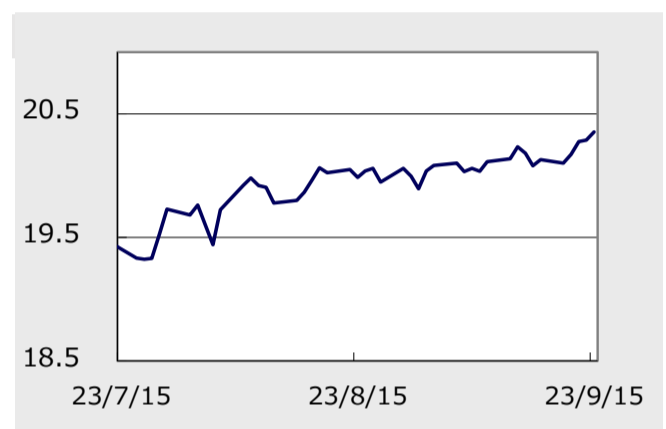
## 香港市場

### ハンセン市場は底堅いか、中国の景気支援スタンスが引き続き支援材料へ

底堅いか。中国の景気支援スタンスが引き続き支援材料となろう。中国当局は不動産市場のほか、半導体や自動車産業の支援策なども発表している。また、米ソフトランディングへの期待なども引き続きサポート材料へ。一方、域内の金利高などが引き続き警戒されよう。また、海外市場が不安定な値動きを示した場合、香港株も連れ安の可能性も。

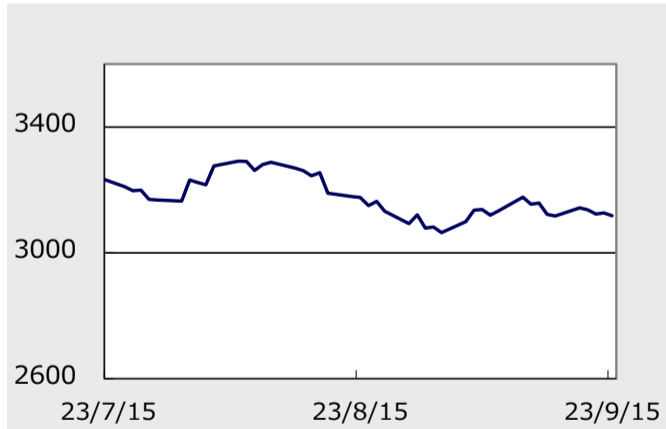
発表日	期間	指標名
9月20日		ローンプライムレート(5年)
9月20日		ローンプライムレート(1年)
9月21日	08月	SWIFT グローバル元支払

### 人民元円



<b>人民元円週末終値</b>	<b>20.35 円</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>20.33 ~ 20.80 円</b>

### 上海総合指数



<b>上海総合指数先週終値</b>	<b>3117.74 Pt</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>3080 ~ 3150 Pt</b>



## 雇用者数は市場予想を上回る増加に

豪統計局が9月14日に発表した8月の雇用者数は前月比6万4900人の増加となった。市場予想の2万5000人増を上回っている。主にパートタイム雇用者がけん引する形に。失業率は前月から横ばいの3.7%、労働参加率は67%に上昇している。

### 豪ドル円はもみ合いもやや強含み、雇用者数増加などで豪ドル買い優勢に

もみ合いもやや強含み。日本銀行による早期政策修正観測が再燃し、円買いが先行した。しかし、原油高による日本の貿易赤字拡大の思惑や8月豪雇用者数の増加を受けて、週後半にかけてはリスク選好的な豪ドル買い・円売りが優勢となり、下げ渋りから持ち直す展開に。

### 豪ドル、今週はもみ合いか、豪準備銀行理事会議事要旨に注目

もみ合いか。8月雇用統計で雇用者数は市場予想を上回る増加となり、豪準備銀行（中央銀行）による追加利上げの可能性が高まりつつあることが意識されそうだ。リスク回避目的の豪ドル売り・円買いがただちに拡大する可能性は低い。豪準備銀行理事会議事要旨に注目度が高まろう。

### 10年債利回りは強含み、日欧の材料で上下し、週間で強含み

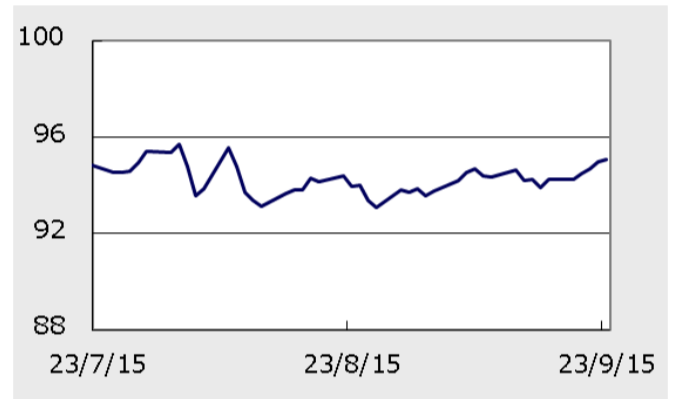
利回りは強含み。週初にマイナス金利政策解除の思惑で日本国債利回りが上昇すると、豪国債利回りは追随して上昇した。その後、米長期金利がやや軟化した上、欧州中央銀行（ECB）が理事会で利上げ打ち止めの可能性を示唆したため、欧州の長期金利も低下した。豪国債利回りは追随して低下し、週間では強含みに。

### 10年債、今週は利回りは低下か、米長期金利の先高観測がやや和らぐとみる

利回りは低下か。今週の米経済指標にはやや弱めのものが多いとみられ、原油価格も頭打ちからやや軟化の傾向だろう。米連邦公開市場委員会（FOMC）では政策金利が2会合連続で据え置かれ、今後の金融政策は米経済指標次第というスタンスが堅持されるとみる。米長期金利の先高観測がやや和らぎ、豪国債利回りは低下へ。

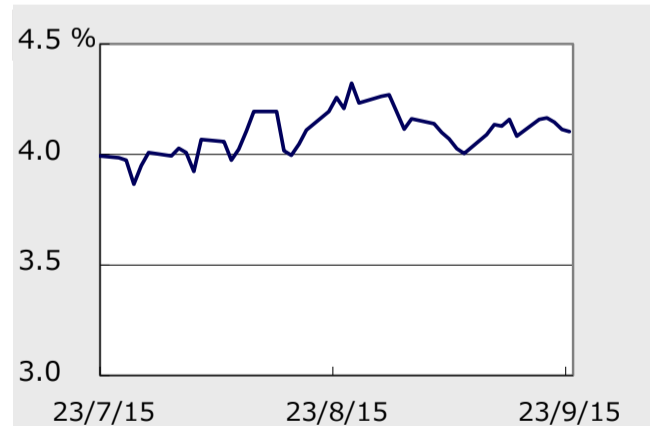
発表日	期間	指標名
特になし		

### 豪ドル円



豪ドル円週末終値	95.08 円
想定レンジ	94.00 ~ 96.00 円

### 豪州10年債利回り



10年国債週末終値	4.10 %
想定レンジ	4.000 ~ 4.110 %





## 8月の消費者物価上昇率は中央銀行目標範囲に収まる

ブラジル地理統計院によると2023年8月の消費者物価指数は前年同月比4.61%、前月比では0.23%上昇した。燃料価格は上昇したものの食料価格は下落した。ブラジル中央銀行の今年のインフレ目標範囲は1.75から4.75%であり、市場は9月の金融政策決定会合では利下げが続くことを予想している。

### レアル円は続伸、米ソフトランディング期待で

続伸。米ソフトランディングへの期待が新興国通貨の支援材料となった。また、成長予想の上方修正も好感された。2023年の成長予想は前回調査の2.56%から2.64%まで引き上げられた。このほか、原油価格の上昇や中国の金融緩和の実施などがサポート材料となった。

### レアル円、今週は弱含みか、利下げ観測が圧迫材料へ

弱含みか。利下げ観測がレアルの圧迫材料となろう。この週に発表される政策金利であるセリック金利は現水準の13.25%から12.75%に引き下げられると予測されている。また、中国の景気不安も輸出伸びの鈍化懸念を強めよう。一方、米ソフトランディングへの期待が引き続き支援材料となる見通しだ。

### ボベスパ指数反発、米ソフトランディング期待などで

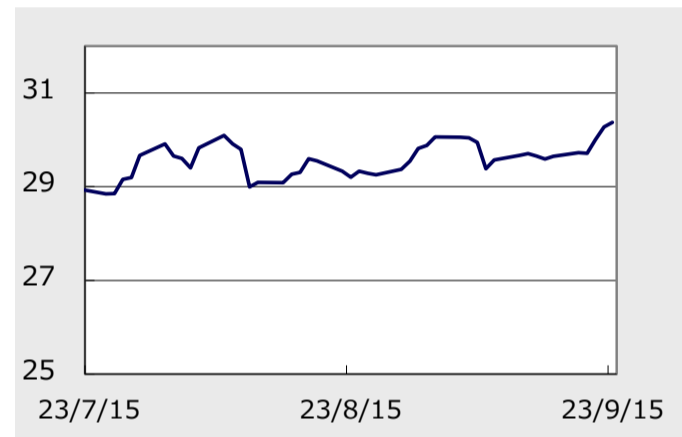
反発。米ソフトランディングへの期待が高まっていることが外資の流出懸念を後退させた。また、通貨レアル高の進行もブラジル株の支援材料。ほかに、原油価格の上昇や中国の金融緩和の実施などが好感された。一方、最近の上昇で足元では高値警戒感が強まり、週後半はやや伸び悩む展開となった。

### ボベスパ指数、今週は堅調な値動きか、利下げ期待などで

堅調な値動きか。利下げ期待が支援材料となろう。この週発表される政策金利であるセリック金利は現水準の13.25%から12.75%に引き下げられると予測されている。また、経済指標の改善も好感されよう。ほかに、成長予想が再び上方修正された場合、続伸も。一方、通貨レアルが不安定な値動きを示した場合、ブラジル株に売り圧力が強まる公算も。

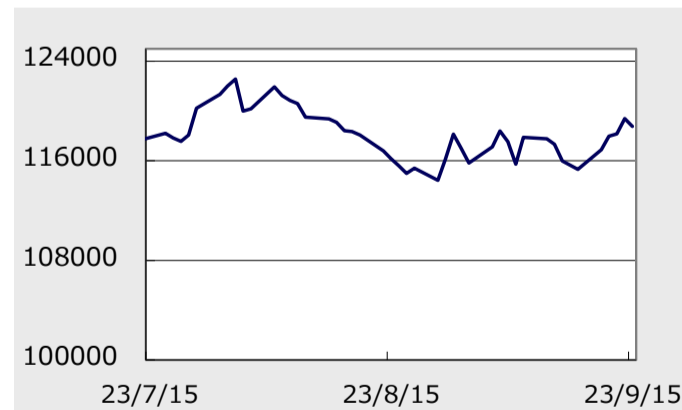
発表日	期間	指標名
9月21日	ブラジル中央銀行	政策金利(セリック金利)発表

### レアル円

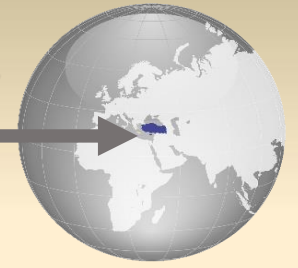


レアル円週末終値	30.37 円
想定レンジ	29.70 ~ 31.10 円

### ボベスパ指数



ボベスパ指数先週終値	118757.53 Pt
想定レンジ	118000 ~ 122000 Pt



## 弱含み、米長期金利の上昇を警戒

弱含み。米長期金利の上昇を受けて米ドル買い・リラ売りの取引が増えたことが要因。米ドル・円相場は円安方向に振れたものの、リスク回避的なリラ売り・円買いの勢いが勝る展開となった。原油高によって経常収支が悪化する可能性が高いとの見方が浮上したことも影響したようだ。

### トルコリラ、今週は下げ渋りか、トルコ中銀は追加利上げの可能性

下げ渋りか。トルコ中央銀行は9月21日に政策金利を発表する。追加利上げの可能性が高いとみられており、市場参加者の一部は5pt幅の利上げが行われると予想しているようだ。利上げ幅が大方の予想を上回った場合、インフレ抑制や為替安定化の思惑が強まり、リラは対円で下げ渋る能性は残されている。

### 10年債利回りは大幅続伸、追加利上げの可能性高まる

利回りは大幅続伸。高インフレに対応してトルコ中央銀行は政策金利を一段と引き上げる可能性が高いことから、国内投資家の債券売りが観測された。原油高が続いていることや、米長期金利が底堅い動きを維持していることも債券売りにつながったようだ。

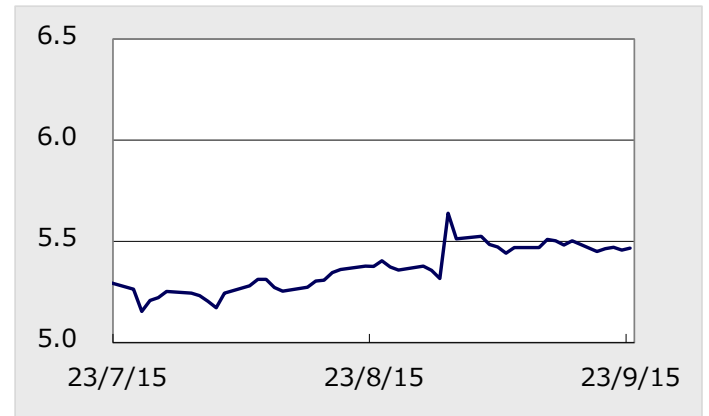
### 10年債利回りは上昇か、トルコ中銀は大幅利上げの可能性

利回りは上昇か。トルコ中央銀行は9月21日開催の金融政策会合で政策金利の引き上げを決めると予想されている。5pt程度の大幅利上げが行われる可能性があるが、利上げ幅が予想を下回った場合でも追加利上げを警戒して債券利回りは上昇する可能性がある。原油高が続いていることも引き続き材料視されそうだ。

### 米、対ロ追加制裁を発表 = 中東・北欧企業も

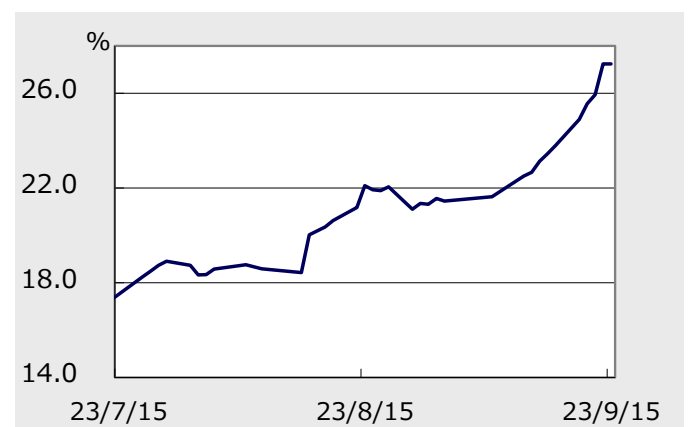
【ワシントン時事】米政府は14日、ロシアのウクライナ侵攻に加担したとして、150を超える個人・団体を制裁対象に指定したと発表した。ロシアのオリガルヒ（新興財閥）のほか、トルコやフィンランドを拠点とする企業も対象にしており、米国内の資産が凍結される。対象に含まれたトルコの企業は、軍事転用可能な部品をロシア企業に供与したとされる。同社が供与した部品が、ロシアがウクライナで使用した巡航ミサイルや無人機から回収されたという。また、無人機のカメラやリチウム電池などをロシアに出荷したなどとして、フィンランドの企業や同社を所有するフランス人の男らも制裁対象に加えた。イエレン財務長官は声明で「ロシアの軍事サプライチェーン（供給網）を標的とし、ウクライナでの野蛮な戦争を遂行するのに必要な装備や技術をプーチン（ロシア大統領）から取り上げる」と強調した。（C）時事通信社

### トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	5.47 円
想定レンジ	5.40 ~ 5.60 円

### トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	27.24 %
想定レンジ	27.00 ~ 29.00 %



# ロシア概況

# Russia



## 反発、追加の利上げを好感

反発。追加の利上げの実施が好感された。ロシア中央銀行は9月15日、政策金利を年12.00%から13.00%に引き上げると決定。また、原油価格の上昇も資源輸出大国の通貨ルーブルの支援材料となった。ほかに、米ソフトランディングへの期待が新興国通貨の買い手掛かりとなった。

### ルーブル円、今週は底堅いか、利上げの実施が引き続き支援材料へ

底堅いか。利上げの実施が引き続き支援材料となろう。また、米ソフトランディングへの期待も引き続き新興国通貨の物色手掛かりとなる見通しだ。ほかに、中国当局の景気支援スタンスが好感されよう。一方、原油相場が不安定な値動きを示した場合、ルーブルに売り圧力が強まる可能性がある。

### MOEXロシア指数、強含み、原油高や米ソフトランディング期待で

強含み。原油価格の上昇が資源セクターの物色手掛かりとなった。また、米ソフトランディングへの期待も外資の流出懸念をやや緩和させた。ほかに、中国の金融緩和の実施などが対中輸出の拡大期待を強めた。一方、利上げの実施が指数の上値を抑えた。ロシア中央銀行は9月15日、政策金利を年12.00%から13.00%に引き上げると決定した。

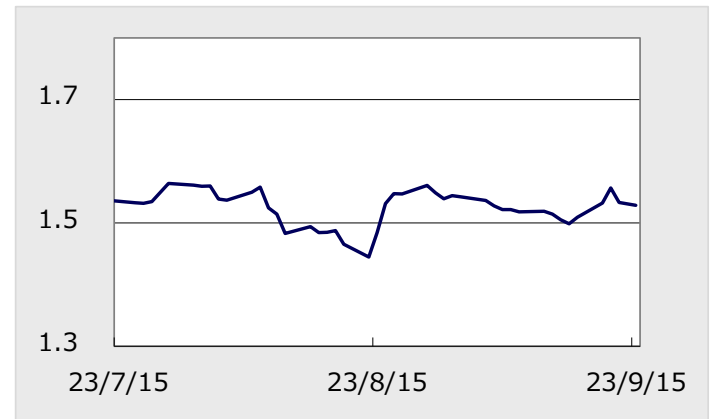
### MOEXロシア指数、上値の重い展開か、利上げの実施などが圧迫材料へ

上値の重い展開か。利上げの実施が引き続き圧迫材料となろう。また、財政赤字の拡大懸念なども警戒される見通しだ。ほかに、海外市場が不安定な値動きを示した場合、下落も。一方、米ソフトランディングへの期待が引き続き支援材料となろう。また、中国政府の景気支援スタンスなども引き続き好感される見通しだ。

### 中国外相、ウクライナ和平強調か＝ロ大統領外遊へ調整

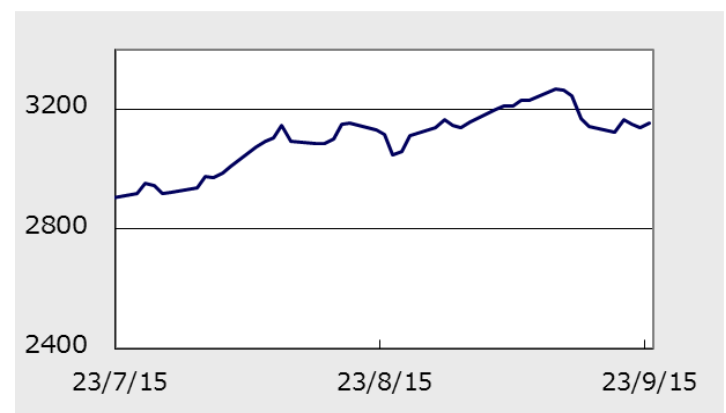
ロシアのラブロフ外相と中国の王毅共産党政治局員兼外相は18日、モスクワで会談した。王氏は16、17両日、地中海の島国マルタでサリバン米大統領補佐官（国家安全保障担当）と会い、ウクライナ侵攻に関して話し合ったばかりで、ロシア外務省によると、会談でその内容を報告。ラブロフ氏に対し、和平案と称される12項目の「中国の立場」を改めて強調したもようだ。プーチン大統領は、3月に国際刑事裁判所（ICC）の逮捕状を出されてから初外遊となる訪中を10月に計画。今回の中ロ外相会談はその調整の位置付けだ。ラブロフ氏は、自身が同席した13日のプーチン氏と北朝鮮の金正恩朝鮮労働党総書記による会談結果を報告した。口朝が可能性を模索している軍事協力に中国は距離を置いており、説得が課題だ。18日の会談冒頭、ラブロフ氏は、習近平国家主席の3月の訪口時に「両首脳は戦略的協力と包括的パートナーシップをさらに深化させる明確な方向性を確認した」と強調。王氏は「両首脳は戦略的リーダーシップの下、中ロ関係は前向きな発展の原動力を維持し続けている」と評価し、10月の首脳会談に期待する考えを示した。両外相は、米国一極支配に対抗する多極主義や、新興・途上国「グローバルサウス」を重視する姿勢でも一致。ただ、その実践の場でもある今月のインドでの20カ国・地域首脳会議（G20サミット）は、プーチン、習両氏とも出席を見送った経緯がある。（時事）（C）時事通信社

### ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.53 円
想定レンジ	1.48 ~ 1.58 円

### MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	3152.53 Pt
想定レンジ	3120 ~ 3190 Pt





# インド概況

India



## 8月のCPI上昇率は6.83%、下振れも利下げ期待は膨らまず

8月の消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）は6.83%となり、前月の7.44%と予想の7.10%を下回った。ただ、インフレ率の加速リスクが解消されていないなか、利下げは当面見送られるとの見方は優勢。7月の鉱工業生産の上昇率（同）は5.7%となり、前月の3.7%と予想の5.3%を上回っている。

### インドルピー円は弱含み、米長期金利の上昇を嫌気

弱含み。米長期金利の上昇を受けて米ドル買い・ルピー売りが強まり、この影響でルピーは対円でもさえない動きとなった。原油高も嫌気されたようだ。ただ、国内株式はしっかりとした値動きを見せており、株高を意識してリスク回避のルピー売りは週末前にやや縮小した。

### インドルピー円、今週は下げ渋りか、欧米長期金利の動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。目先のには欧米長期金利の動向をにらんだ取引が主体となりそうだ。欧米諸国のインフレ持続を受けてユーロ圏諸国や米国の長期金利は底堅い動きを保っている。ただ、欧米の景気減速が引き続き警戒されており、欧米長期金利が伸び悩んだ場合、リスク回避的なルピー売り・円買いは縮小する可能性がある。

### SENSEX指数続伸、SENSEX指数は過去最高値を更新

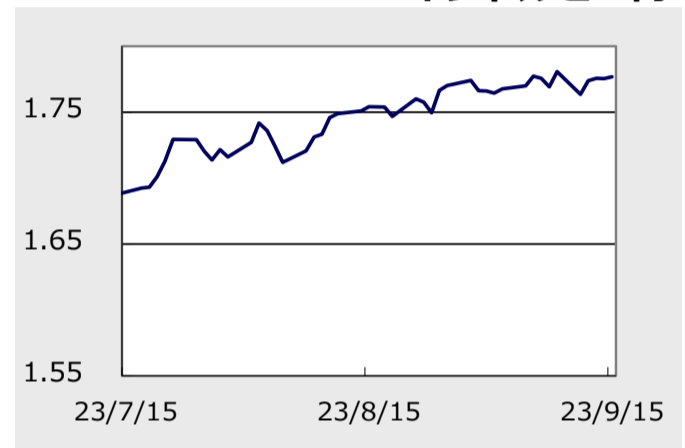
続伸。SENSEX指数は過去最高値を更新して引けた。経済指標の上振れが好感された。7月の鉱工業生産は予想以上に伸びた。また、米ソフトランディングへの期待なども外資の流出懸念を後退させた。ほかに、インフレ率の鈍化がサポート材料となった。一方、最近の上昇で足元では高値警戒感が強まり、週後半はやや伸び悩む展開となった。

### SENSEX指数、今週は上値の重い展開か、過熱感などで

上値の重い展開か。SENSEX指数が過去最高値を更新しており、過熱感から利益確定売り圧力が強まる可能性がある。また、インフレ率の加速懸念が根強いことも引き続き圧迫材料となろう。ほかに、貿易統計の悪化などが嫌気される見通しだ。一方、外国人投資家の買いが継続した場合、続伸も。

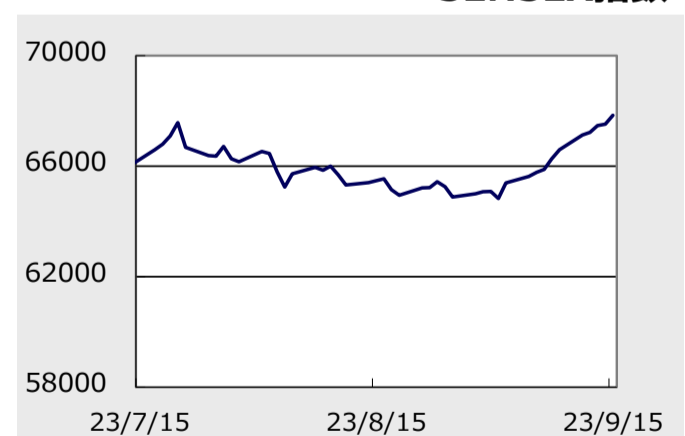
発表日	期間	指標名
特になし		

### インドルピー円



インドルピー円週末終値	1.777 円
想定レンジ	1.765 ~ 1.790 円

### SENSEX指数



SENSEX指数先週終値	67838.63 Pt
想定レンジ	67640 ~ 68040 Pt

# 日本株 注目スクリーニング

## 第1四半期好進捗ながら株価の反応が限定的にとどまる2月期決算銘柄

■ 決算発表は今後6-8月期決算が中心に

先週で5-7月期の決算発表が一巡し、今後は6-8月期の決算発表シーズンとなる。2月期本決算銘柄にとっては第2四半期の決算に当たり、第1四半期の好進捗銘柄などには業績上振れ期待が高まりやすいだろう。ただ、好決算発表が好材料出尽くしと受けとめられるケースもあるため、第1四半期好進捗銘柄においても、足元での株価上昇ペースが速い銘柄には警戒感を強めたい。第1四半期決算発表後の株価上昇率が限定的な、第1四半期好進捗銘柄をスクリーニングしている。

スクリーニング要件としては、①2月期本決算、②第1四半期営業利益進捗率が30%以上、③前期実績・今期見通しともに営業増益、④6月16日終値比での株価上昇率が5%未満。

### ■ 第1四半期好進捗の2月期決算銘柄

コード	銘柄	市場	9/15株価 (円)	時価総額 (億円)	営業利益進捗 率(%)	株価騰落率 (%)	予想 1株利益 (円)
2341	アルバイトタイムス	スタンダード	141.0	44.5	78.10	0.71	2.71
2685	アダストリア	プライム	2,907.0	1,418.6	44.80	-3.58	207.27
2882	イトアンドHD	プライム	2,149.0	218.6	34.30	-2.54	44.25
3093	トレジャー・ファクトリー	プライム	1,343.0	321.3	36.10	-18.11	80.74
3181	買取王国	スタンダード	1,100.0	39.9	32.90	-17.29	78.05
3260	エスポア	プライム	663.0	10.1	266.80	-9.18	819.53
3558	ジェイドグループ	名証ネクスト	1,712.0	196.7	30.80	-1.61	-
7807	幸和製作所	スタンダード	935.0	46.6	47.40	2.52	94.21
8008	ヨンドシーHD	プライム	1,860.0	452.6	34.60	4.67	60.63
9602	東宝	プライム	5,539.0	10,329.7	40.70	-2.59	177.57

(注) 株価騰落率は6月16日終値比

出所: フィスコアプリより作成

# 日本株 注目カテゴリー

## テーマ別分析：レジャー施設関連の季節到来、話題性もあり

### ■好決算や再開発など話題豊富な関連銘柄

ホテルや外食業界とともにレジャー施設関連株への関心も、秋の行楽シーズンを控えて注目度が増してきそうだ。レジャー施設の代表的銘柄である東京ディズニーリゾートを運営するオリエンタルランド<4661>は7月発表の第1四半期決算でテーマパーク事業の売上高が前年同期比45.9%増、営業利益は同2倍になったことを明らかにしている。会社側では「第2四半期（7-9月）以降は、テーマパーク入場者数のボリュームゾーンで、通年の業績に与える影響が大きい。より精度の高い業績予想開示のため、第2四半期累計と通期の業績予想を据え置く」としている。10月1日からは変動価格制の導入による価格の見直し効果も寄与し、収益環境は明るさを増している。

このほか、再開発の話題性もレジャー施設関連株を刺激する期待がある。東京都が募集した築地市場跡地の再開発事業の公募で三井不動産<8801>グループを中心とする企業連合が応募し、多目的スタジアム建設が含まれていることが報じられている。東京ドームシティの移転が思惑視されており、レジャー関連に関心が向きやすくなることが予想される。

### ■主な「レジャー施設」関連銘柄

コード	銘柄	市場	9/15株価	概要
2353	日本駐車場開発	プライム	208	子会社通じ那須ハイランドパークなど運営
4343	イオンファンタジー	プライム	3200	ショッピングセンター内アミューズメント施設の大手
4661	オリエンタルランド	プライム	5226	ディズニーシー大規模拡張事業が2024年春に開業予定
4680	ラウンドワン	プライム	599	ボーリングを核としたレジャー施設を全国展開
6040	日本スキー場開発	グロス	1156	白馬、菅平、北志賀、蔵王などでスキー場運営
7267	本田技研工業	プライム	5251	「モビリティリゾートもてぎ」「鈴木サーキット」を運営
8136	サンリオ	プライム	7415	サンリオピューロランドは多摩市、小田急、京王と連携
8591	オリックス	プライム	2950	オリックス不動産が「京都水族館」「すみだ水族館」運営
8801	三井不動産	プライム	3443	東京ドームシティの大規模リニューアルを2024年に向け推進中
9001	東武鉄道	プライム	4153	東武動物公園、東武ワールドスクウェアを運営
9006	京浜急行電鉄	プライム	1381	2021年閉鎖の油壺マリンパーク跡地はキャンプ地に暫定利用
9010	富士急行	プライム	5310	富士急ハイランドのほか、富岳風穴、十国峠ケーブルカー運営
9024	西武ホールディングス	プライム	1541	グループで屋内型スキー場、スケートリンクなど運営
9031	西日本鉄道	プライム	2619.5	「だざいふ遊園地」、水族館「マリンワールド海の中道」運営
9045	京阪ホールディングス	プライム	4185	「ひらかたパーク」「京都タワー」運営や琵琶湖遊覧船を運航
9041	近鉄グループホールディングス	プライム	4516	「志摩スペイン村」「生駒山上遊園地」「海遊館」を運営
9166	GENDA	グロス	2320	「GiGO」ブランドでアミューズメント施設運営
9605	東映	プライム	19880	「東映太秦映画村」は国内テーマパークの草分け
9672	東京都競馬	プライム	3995	ウォーターパーク中心の施設「東京サマーランド」所有
9675	常磐興産	スタンダード	1351	「スパリゾートハワイアンズ」は温浴レジャーのパイオニア
9722	藤田観光	プライム	5240	「箱根小涌園ユネッサン」「下田海中水族館」を運営

出所：フィスコ作成



# 日本株 注目銘柄1

## コムシスホールディングス〈1721〉プライム

### 堅調な業績や高配当利回りに注目

#### ■第1四半期の営業利益は3割増

NTT向け通信設備や社会システム関連、ITソリューション事業などを手掛ける企業グループ。2024年3月期第1四半期業績は、売上高が前年同期比3.1%増の1108億円、営業利益は同30.6%増の46.5億円だった。24年3月期業績は、売上高が前期比1.2%増の5700億円、営業利益は同5.9%増の340億円とした期首計画を据え置いている。受注高は前年同期比13.8%増の1538億円となり、うち日本コムシスグループは同27.4%増の741億円だった。

#### ■計画を上回る進捗に期待

5G設備工事については首都圏における普及が一巡したと考えられるが、今後は地方での整備が本格化するとみられる。NTT工事受注はそれほど落ち込まず、非キャリア向けの受注増加により、計画を上回る進捗が期待される。株価は強い基調が継続しており、21年5月半ば以来の水準を回復。予想配当利回りは3%を超えており、配当志向の観点からも注目されやすいだろう。

#### ★リスク要因

企業によるIT投資抑制など。

売買単位	100 株
9/15終値	3275 円
業種	建設業

#### ■テクニカル分析



1721：日足

上向きの25日線を下値支持線としたトレンド継続。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	560,882	16.4%	38,953	40,064	11.1%	25,994	202.97
2021/3連	563,252	0.4%	41,572	42,941	7.2%	29,369	232.72
2022/3連	589,028	4.6%	42,963	44,036	2.6%	29,208	235.50
2023/3連	563,295	-4.4%	32,104	30,934	-29.8%	19,338	158.83
2024/3連予	570,000	1.2%	34,000	34,500	11.5%	23,000	190.43

# 日本株 注目銘柄2

## 森永製菓 〈2201〉 プライム

### 第1四半期決算は増収増益、米国事業も高成長を継続

#### ■第1四半期決算は好スタート

第1四半期の営業利益は前年同期比25.1%増の58.0億円で着地、通期計画173億円に対する進捗率は33.5%となった。原材料及びエネルギー価格の高騰を価格改定効果でカバーし、菓子食品事業や冷菓事業、通販事業は増収増益となった。また、米国事業も高成長を継続しており、海外でも価格改定効果が寄与して収益性が改善した。製品別では「森永ビスケット」「森永ラムネ」「ジャンボグループ」が前年実績を上回った。24年3月期の売上高は前期比5.0%増の2040億円で3期連続の過去最高を計画。現時点では業績予想は据え置いている。

#### ■テクニカル面で割高感に乏しい

株価は8月以降、上昇基調を継続しており、直近では年初来高値を更新して5561円をつけた。25日移動平均線との上方乖離率は1.9%と警戒する水準ではなく、直近のPER・PBRはともに割高感に乏しい。価格改定後も同社製品の売上は好調に推移しているほか、今後の成長ドライバーでもある米国事業が着実に伸びている現状は評価に値する。

#### ★リスク要因

原材料価格のさらなる上昇など。

売買単位	100 株
9/15終値	5396 円
業種	食料品

#### ■テクニカル分析



2201：日足

25日線に沿った上昇トレンド継続。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	208,878	1.7%	21,230	21,950	5.7%	10,824	215.18
2021/3連	168,240	-19.5%	19,176	19,782	-9.9%	13,416	266.73
2022/3連	181,251	7.7%	17,685	18,247	-7.8%	27,773	552.59
2023/3連	194,373	7.2%	15,235	15,757	-13.6%	10,059	208.77
2024/3連予	204,000	5.0%	17,300	17,800	13.0%	12,200	265.18

# 日本株 注目銘柄3

## くら寿司 〈2695〉 プライム

### 25年10月期には営業利益60億円台回復が視野に入ろう

#### ■中国の店舗数は3店で影響は限定的か

回転すし第2位。魅力的な新商品の販売開始や、話題性のある販売促進により8月の既存店売上高は前年同月比10.1%増と好調に推移している。積極的に新規出店も進めており、売上高は2ケタ増収が続いている。福島原子力発電所の処理水を巡り、中国は日本からの水産物輸入を禁止し、中国での店舗運営は影響が懸念されるが、同社店舗数は国内544店、米国50店、台湾52店、中国3店であり、全体ではその影響は限定的と思われる。

#### ■客数の回復により収支も改善

原料価格や光熱費の上昇に対応するため、22年10月に大幅な価格改定を行った。また、一部顧客の迷惑行為などもあり上期は客数の前年割れが続いたが、訪日客効果などで客数が増加し23年8月には客数は5.4%増加した。これにより四半期別の営業利益は第1四半期6.7億円の赤字、第2四半期5.1億円の赤字、第3四半期8.1億円の黒字と好転した。24年10月期営業利益については40億円台が、25年10月期には店舗数拡大により18年10月期以来の営業利益60億円台回復が視野に入ろう。

#### ★リスク要因

原料価格や光熱費の一段の上昇など。

売買単位	100 株
9/15終値	3585 円
業種	小売業

#### ■テクニカル分析



2695 : 日足

25日線に続き75日線も上向きに転じる。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2019/10連	136,134	2.7%	5,475	6,135	-19.9%	3,766	190.79
2020/10連	135,835	-0.2%	350	1,135	-81.5%	-262	-
2021/10連	147,694	8.7%	-2,415	3,174	179.6%	1,901	47.98
2022/10連	183,053	23.9%	-1,113	2,457	-22.6%	744	18.76
2023/10連予	209,000	14.2%	3,000	3,100	26.2%	1,100	27.71

# 日本株 注目銘柄4

## 王子ホールディングス〈3861〉プライム

### 国内の洋紙、板紙の値上げ浸透による価格効果が顕在化

#### ■国内での値上げ浸透で営業利益4割増

2024年3月期第1四半期業績は、売上高が前年同期比5.3%増の4203億円、営業利益は同39.8%増の218億円だった。国内事業では段ボール原紙・段ボール、包装用紙、家庭紙が物価上昇に伴う消費抑制の影響などから販売数量が減少。ただし、価格改定の実施によって増収となった。海外事業では、マレーシアでの段ボール需要低迷やオセアニアでの原紙市況の悪化によって生活産業資材は減収だったが、感熱紙は価格改定によって増収だった。24年3月期業績は、売上高が前期比5.5%増の1兆8000億円、営業利益は同17.9%増の1000億円とする期首計画を据え置いている。

#### ■株価は21年6月以来の水準を回復

中国の経済停滞による影響が警戒されるものの、国内の洋紙、板紙の値上げ浸透による価格効果がカバーする格好になりそうだ。株価は強いトレンドを継続しており、21年6月以来の水準を回復してきた。25日移動平均線からの上方乖離が拡大しており、短期的な過熱感は意識されやすい。

#### ★リスク要因

中国経済の減速など。

売買単位	100 株
9/15終値	664.9 円
業種	パルプ・紙

#### ■テクニカル分析



3861：日足

25日線から大きく上放れ、上昇基調強める。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連	1,507,607	-2.8%	106,125	101,289	-14.4%	58,181	58.78
2021/3連	1,358,985	-9.9%	84,793	83,061	-18.0%	49,635	50.13
2022/3連	1,470,161	8.2%	120,119	135,100	62.7%	87,509	88.35
2023/3連	1,706,641	16.1%	84,818	95,008	-29.7%	56,483	57.00
2024/3連予	1,800,000	5.5%	100,000	100,000	5.3%	65,000	65.58



# 日本株 注目銘柄5

## 日本酸素ホールディングス〈4091〉プライム

### 産業ガスや医療用ガスを供給、半導体産業の供給網構築でも注目

#### ■第1四半期営業利益は48%増

世界第4位の産業ガスや医療用ガスのサプライヤー。酸素や窒素、アルゴン、アセチレン、炭酸ガス、水素などを手掛ける。産業別では、化学・エネルギー向けが20%を占め、エレクトロニクス向けが17%、鉄鋼・金属向けが13%などとなっている（2023年4-6月期、サーモス事業を除く）。水筒やタンブラーなどの「サーモス事業」も手掛け、世界120カ国以上にサーモスブランド製品を供給している。第1四半期営業利益は前年同期比48.2%増の407億円。エネルギーコスト上昇の一面に加え、コスト増加分の販売価格への転嫁等が寄与し、利益を伸ばした。

#### ■先端半導体工場のガス使用量は膨大

24年3月期営業利益は前期比6.7%増の1275億円予想。ここにきて注目されるのが、国内半導体産業の供給網構築だ。例えば、日本経済新聞によると、先端的な半導体であるほど使うガスの量は増え、最先端半導体の国産化を目指すラピダスの新工場に同社が供給するガスは、世界最大の台湾の先端工場並みになる可能性があるとしている。半導体関連の供給網構築で同社が担う役割は大きい。

#### ★リスク要因

円相場の急激な変動など。

売買単位	100 株
9/15終値	3621 円
業種	化学

#### ■テクニカル分析



4091：日足

年初来、調整を挟みつつ上昇基調が継続。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2020/3連I	850,239	14.8%	93,921	79,133	27.5%	53,340	123.26
2021/3連I	818,238	-3.8%	88,846	77,706	-1.8%	55,214	127.59
2022/3連I	957,169	17.0%	101,183	91,611	17.9%	64,103	148.13
2023/3連I	1,186,683	24.0%	119,524	105,503	15.2%	73,080	168.85
2024/3連I予	1,160,000	-2.2%	127,500	-	-	70,500	162.87

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値		
9月20日	水	07:45	NZ・経常収支(4-6月)	-42.35億NZドル	-52.15億NZドル		
		08:50	貿易収支(8月)	-6431億円	-787億円		
		08:50	輸出(8月)	-1.5%	-0.3%		
		08:50	輸入(8月)	-19.9%	-13.5%		
		08:50	資金循環統計速報(4-6月、日本銀行)				
		10:10	国債買入れオペ(残存1-3年、残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年)(日本銀行)				
		10:15	中・1年物ローンプライムレート(LPR)	3.45%	3.45%		
		10:15	中・5年物ローンプライムレート(LPR)	4.20%	4.20%		
		13:00	首都圏新築分譲マンション(8月)		14.2%		
		15:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(8月)		15.2%		
		15:00	英・消費者物価コア指数(8月)		6.9%		
		15:00	英・生産者物価産出指数(8月)		-0.8%		
		17:00	南ア・消費者物価指数(8月)	4.9%	4.7%		
		27:00	米・連邦公開市場委員会(FOMC)が政策金利発表	5.50%	5.50%		
		30:30	ブ・ブラジル中央銀行が政策金利(セリック金利)発表	12.75%	13.25%		
				東芝に対するTOBの公開買付期間終了			
				インテグラルが東証グロースに新規上場(公開価格:2400円)			
				米・FOMC終了後、パウエル連邦準備制度理事会(FRB)議長が記者会見			
		9月21日	木	07:45	NZ・GDP速報(4-6月)	1.1%	2.2%
				10:00	中・SWIFTグローバル支払い元建て(8月)		3.06%
				16:30	スイス・中央銀行が政策金利発表	2.00%	1.75%
				20:00	英・イングランド銀行(英中央銀行)が政策金利発表	5.50%	5.25%
				20:00	トルコ・中央銀行が政策金利発表	30.00%	25.00%
21:30	米・経常収支(4-6月)			-2198億ドル	-2193億ドル		
21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)				22万件		
21:30	米・フィラデルフィア連銀製造業景況指数(9月)			0	12		
23:00	米・中古住宅販売件数(8月)			410万件	407万件		
23:00	米・景気先行指数(8月)			-0.4%	-0.4%		
23:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(9月)			-15	-16		
				日銀政策委員会・金融政策決定会合(1日目)			
				揚羽が東証グロースに新規上場(公開価格:1400円)			
				南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	8.25%	8.25%	
				台湾・中央銀行が政策金利発表	1.88%	1.88%	
9月22日	金			07:45	NZ・貿易収支(8月)		-11.07億NZドル
				08:30	消費者物価コア指数(8月)	3.0%	3.1%
		08:50	対外・対内証券投資(先週)				
		09:30	製造業PMI(9月)		49.6		
		09:30	サービス業PMI(9月)		54.3		
		09:30	総合PMI(9月)		52.6		
		10:00	営業毎旬報告(9月20日現在、日本銀行)				
		15:00	英・小売売上高指数(8月)		-1.2%		
		15:30	植田日銀総裁が会見				
		16:30	独・製造業PMI(9月)	39.2	39.1		
		16:30	独・サービス業PMI(9月)	48.0	47.3		
		16:30	独・総合PMI(9月)	44.9	44.6		
		17:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(9月)	43.7	43.5		
		17:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(9月)	47.5	47.9		
		17:00	欧・ユーロ圏総合PMI(9月)	46.0	46.7		
		17:30	英・製造業PMI(9月)		43.0		
		17:30	英・サービス業PMI(9月)		49.5		
		17:30	英・総合PMI(9月)		48.6		
		21:30	加・小売売上高(7月)		0.1%		
		22:45	米・製造業PMI(9月)	47.9	47.9		
		22:45	米・サービス業PMI(9月)		50.5		
		22:45	米・総合PMI(9月)		50.2		
				日銀政策委員会・金融政策決定会合(2日目)、終了後決定内容発表		-0.10%	
		笹徳印刷が東証スタンダードに新規上場(公開価格:600円)					
		ファーストアカウンティングが東証グロースに新規上場(公開価格:1320円)					
		米・サンフランシスコ連銀総裁が講演					
9月23日	土		祝日(秋分の日)				
9月25日	月	17:00	独・IFO企業景況感指数(9月)		85.7		
9月26日	火	22:00	米・住宅価格指数(7月)		0.3%		
		22:00	米・ケース・シラー米住宅価格指数(7月)		-1.2%		
		23:00	米・新築住宅販売件数(8月)		4.4%		
		23:00	米・消費者信頼感指数(コンファレンス・ボード)(9月)		106.1		
		23:00	米・リッチモンド連銀製造業指数(9月)		-7		

### 重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなる問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

# J Trust Global Securities

## Weekly Market Report

### 【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

### 【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

### 【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

Jトラスト株式会社、株式会社KeyHolder、株式会社フォーサイド

### ■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社営業部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
飯能支店	〒357-0035	埼玉県飯能市柳町23-6 岡部飯能ビル1階	042-973-1181
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
大船支店	〒247-0056	神奈川県鎌倉市大船1-24-19 カサハラビル大船IV1階	0467-41-1721
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曾根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-18 天神ホワイトビル1階	092-736-6021
ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
インターネット取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0300
コールセンター取引	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350